



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション
コード番号 6392 URL <http://www.yamadacorp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 昌太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 村瀬 博樹

TEL 03-3777-5101

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,218	0.6	862	2.8	834	14.0	538	14.0
28年3月期	9,277	4.3	838	38.4	969	30.0	626	33.3

(注) 包括利益 29年3月期 488百万円 (%) 28年3月期 523百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	45.02		7.5	7.9	9.4
28年3月期	52.33		9.2	9.1	9.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,712	7,573	68.4	611.73
28年3月期	10,518	7,241	66.3	582.36

(参考) 自己資本 29年3月期 7,323百万円 28年3月期 6,973百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	911	210	333	2,824
28年3月期	487	311	456	2,521

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		6.00		7.00	13.00	155	24.8	2.3
29年3月期		6.00		7.50	13.50	161	30.0	2.3
30年3月期(予想)		6.00		7.50	13.50		27.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	5.6	350	14.9	380	26.6	250	19.3	20.88
通期	9,300	0.9	800	7.2	850	1.9	580	7.6	48.45

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	12,000,000 株	28年3月期	12,000,000 株
期末自己株式数	29年3月期	28,015 株	28年3月期	25,072 株
期中平均株式数	29年3月期	11,973,184 株	28年3月期	11,975,083 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,125	0.2	363	39.0	593	13.8	484	18.0
28年3月期	7,139	2.1	261	67.0	521	52.2	411	49.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	40.50	
28年3月期	34.33	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	8,399		5,703		67.9	476.41		
28年3月期	8,168		5,344		65.4	446.28		

(参考) 自己資本 29年3月期 5,703百万円 28年3月期 5,344百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等は、2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」に記載しております。次期の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済の動向は、米国では景気はやや弱含みではあるものの、個人消費を中心に堅調が続いており、投資・生産はやや上向きで経済全体は緩やかな拡大傾向にありました。

欧州では、米国同様個人消費を中心に堅調が続き、景気は低水準ながらも、全体的には回復基調が続いておりました。

また、中国をはじめとした新興国経済の景気は、投資が景気を支えており、やや持ち直したものの、引き続き緩やかな減速傾向となりました。

一方、日本経済においては、為替が懸念材料ながら、個人消費や設備投資に持ち直しの動きも見られ、緩やかな回復基調が続いております。

こうした中、当社グループにおいては、オートモティブ部門で、新製品の全自動フロンガス交換機の販売が国内市場で好調を維持したものの、全体としては低調な推移となりました。インダストリアル部門では、主力製品のダイアフラムポンプが伸び悩み、ほぼ横ばいの推移となりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は9,218百万円(前年同期比△58百万円、0.6%減)となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は2,616百万円(前年同期比△5百万円、0.2%減)、インダストリアル部門は5,362百万円(前年同期比3百万円、0.1%増)となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は1,240百万円(前年同期比△56百万円、4.4%減)となりました。

利益面では、売上総利益は3,674百万円(前年同期比77百万円、2.1%増)となり、営業利益は862百万円(前年同期比23百万円、2.8%増)、経常利益は834百万円(前年同期比△135百万円、14.0%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は538百万円(前年同期比△87百万円、14.0%減)となりました。

②報告セグメントの状況

当連結会計年度における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は5,313百万円(前年同期比△200百万円、3.6%減)、営業利益は467百万円(前年同期比95百万円、25.6%増)となりました。米国における外部顧客に対する売上高は2,619百万円(前年同期比14百万円、0.6%増)、営業利益は249百万円(前年同期比△90百万円、26.6%減)となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は907百万円(前年同期比31百万円、3.6%増)、営業利益は86百万円(前年同期比△34百万円、28.8%減)となりました。中国における外部顧客に対する売上高は343百万円(前年同期比61百万円、21.6%増)、営業利益は20百万円(前年同期比△5百万円、21.7%減)となりました。なお、当連結会計年度に新たに報告セグメントとしたタイにおける外部顧客に対する売上高は34百万円、営業損失は19百万円となりました。

また、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高は4,454百万円(前年同期比98百万円、2.3%増)で、その割合は48.3%(前年同期47.0%、1.3%増)となりました。

③次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、海外経済の減速、原油安、円高などの動向による影響が懸念されます。

こうしたなか、当社グループは、海外売上げが約5割を占めており、米国、欧州、アジアの景気の影響を受けやすく、現時点での次期見通しにつきましては、売上高9,300百万円、営業利益800百万円、経常利益850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益580百万円を見込んでおります。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=105円、1ユーロ=115円を想定しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産合計は10,712百万円となり、前連結会計年度末に比べ193百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加(353百万円)、商品及び製品の増加(64百万円)、有形固定資産の減少(△210百万円)等によるものであります。

負債合計は3,138百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円の減少となりました。これは主に長短借入金の減少(△160百万円)等によるものであります。

純資産合計は7,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ331百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加(383百万円)等によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.4%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ303百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは911百万円の純収入(前年同期は487百万円の純収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益785百万円等の収入要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは210百万円の純支出(前年同期は311百万円の純支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による207百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは333百万円の純支出(前年同期は456百万円の純支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による143百万円、配当金の支払による156百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	52.5%	56.8%	60.7%	66.3%	68.4%
時価ベースの自己資本比率(%)	24.5%	51.4%	44.3%	31.1%	37.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6年	1.3年	1.1年	1.6年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.8倍	50.6倍	62.3倍	39.3倍	223.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要事項と認識しており、今後の事業展開並びに企業体質の強化のための内部留保の確保に努めるとともに、業績を勘案しながら、継続的、安定的に配当を行うことを基本方針といたしております。

当期末の剰余金の配当につきましては、平成29年5月9日に公表しましたとおり、期末配当金につきましては、1株当たり7.50円の配当を行う予定であります。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金(1株当たり6円)とあわせて1株当たり13.50円となります。

なお、本案は平成29年6月29日開催予定の第92期定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間13.50円(中間配当金 普通配当6円、期末配当金 普通配当7.50円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成28年6月29日提出)における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社で構成され、オートモティブ機器、インダストリアル機器、その他の3部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は下記表のとおりであります。なお、4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)に掲げるとおり、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「オランダ」、「中国」、「タイ」の5つを報告セグメントとしておりますが、当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては米国、オランダ、中国及びタイの現地法人が、それぞれ担当しているため、以下の分類は、当社の主な部門別(市場分野別機器)の区分によっております。

なお、第2四半期連結会計期間にヤマダタイランドCO., LTD. を設立し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして、「タイ」を追加しております。

(オートモティブ機器)

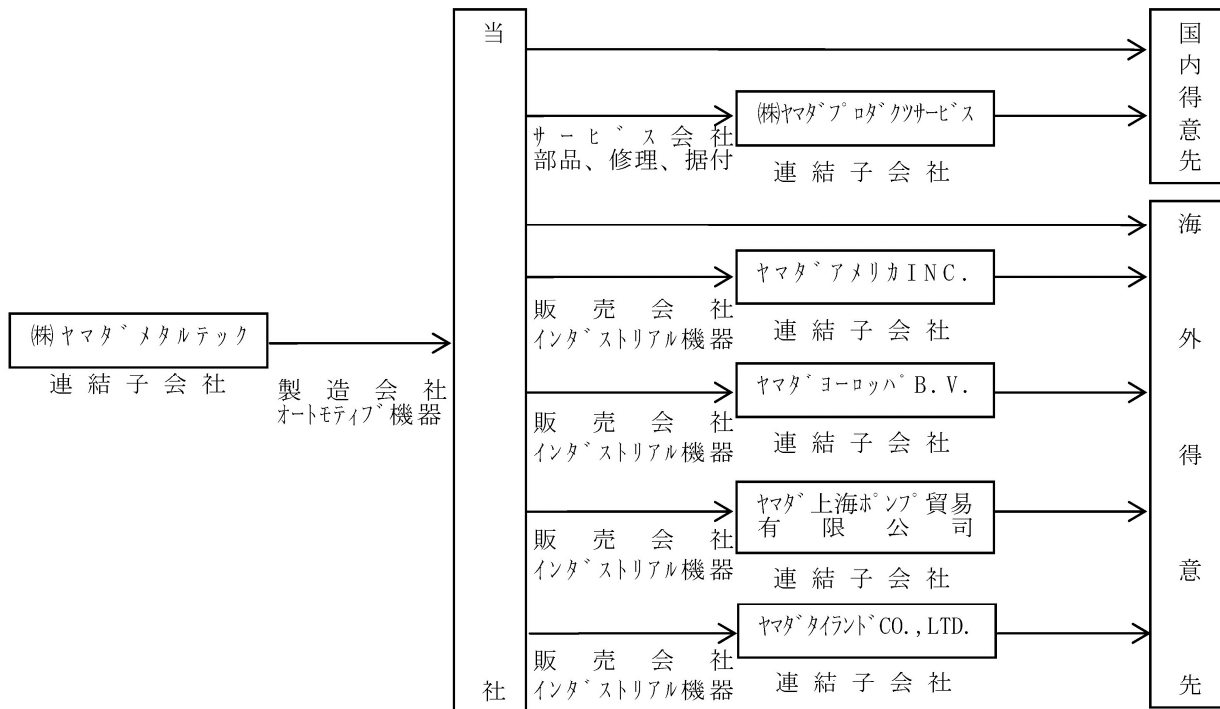
当部門は、ハンドポンプ、バケットポンプ、ルブリケーター等のオイル・グリースを供給する潤滑給油機器やタイヤサービス機器、排気ガス排出ホースリール機器及びフロンガス回収機器等の環境整備機器であり、主な市場は自動車をはじめとする車両整備工場やガソリンスタンド等であります。当社が製造・販売するほか(株)ヤマダメタルテックがその一部を製造しております。

(インダストリアル機器)

当部門は、各種産業分野においてオイル・グリースをはじめ塗料・接着剤・インキ・化学薬品等の流体を圧送するためのエアポンプやダブルダイアフラムポンプ及びそのシステム化製品であります。当社が製造・販売し、また海外市場向け販売にヤマダアメリカINC.、ヤマダヨーロッパB. V.、ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司及びヤマダタイランドCO., LTD. があります。

(その他)

当部門は、上記部門に属さないサービス部品・修理等であり、(株)ヤマダプロダクツサービスが当社の指定サービス店の統括や教育・指導を行っております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,501,786	2,855,687
受取手形及び売掛金	1,685,406	1,729,667
有価証券	50,840	—
商品及び製品	1,362,364	1,426,811
仕掛品	304,657	319,481
原材料及び貯蔵品	525,628	501,211
繰延税金資産	132,505	151,170
その他	187,108	102,797
貸倒引当金	△8,320	△5,175
流動資産合計	6,741,976	7,081,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,100,678	※1 3,055,556
減価償却累計額	△1,531,812	△1,569,471
建物及び構築物(純額)	※1 1,568,866	※1 1,486,085
機械装置及び運搬具	※1 1,377,764	※1 1,383,360
減価償却累計額	△1,090,459	△1,125,225
機械装置及び運搬具(純額)	※1 287,305	※1 258,135
土地	※1 1,190,257	※1 1,186,457
リース資産	74,709	77,251
減価償却累計額	△64,033	△66,600
リース資産(純額)	10,676	10,651
建設仮勘定	119,050	89,379
その他	763,824	811,947
減価償却累計額	△587,234	△700,300
その他(純額)	176,590	111,646
有形固定資産合計	3,352,746	3,142,355
無形固定資産	49,705	64,135
投資その他の資産		
投資有価証券	339,344	386,955
破産更生債権等	1,552	1,517
その他	37,918	38,795
貸倒引当金	△4,376	△3,158
投資その他の資産合計	374,438	424,109
固定資産合計	3,776,890	3,630,600
資産合計	10,518,867	10,712,253

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,370,549	1,299,488
短期借入金	※1 120,000	※1 103,076
リース債務	14,355	2,716
1年内返済予定の長期借入金	※1 192,484	※1 142,368
未払法人税等	36,539	101,279
繰延税金負債	2,910	1,992
賞与引当金	123,050	133,363
未払費用	138,461	149,631
その他	89,227	92,500
流動負債合計	2,087,577	2,026,415
固定負債		
長期借入金	※1 453,397	※1 359,649
リース債務	9,107	8,596
繰延税金負債	228,663	244,580
退職給付に係る負債	393,965	358,282
役員退職慰労引当金	—	41,499
資産除去債務	20,349	20,349
負ののれん	46,472	41,580
長期末払金	32,270	32,270
その他	5,500	5,500
固定負債合計	1,189,726	1,112,307
負債合計	3,277,303	3,138,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	6,157,108	6,540,441
自己株式	△5,435	△6,364
株主資本合計	6,809,860	7,192,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,781	111,896
為替換算調整勘定	83,124	19,484
その他の包括利益累計額合計	163,905	131,381
非支配株主持分	267,797	249,884
純資産合計	7,241,563	7,573,530
負債純資産合計	10,518,867	10,712,253

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高	9,277,013	9,218,264
売上原価	※4 5,679,422	※4 5,543,467
売上総利益	3,597,590	3,674,796
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	124,898	118,795
広告宣伝費	70,755	58,428
役員・従業員給与手当	1,117,244	1,172,690
賞与及び手当	134,686	143,347
法定福利及び厚生費	254,426	246,409
賞与引当金繰入額	65,287	75,470
減価償却費	114,565	110,377
賃借料	65,865	67,305
その他	811,264	819,486
販売費及び一般管理費合計	※1 2,758,994	※1 2,812,310
営業利益	838,595	862,486
営業外収益		
受取利息	1,597	933
受取配当金	10,822	11,307
負ののれん償却額	4,891	4,891
為替差益	100,555	—
不動産賃貸料	13,833	33,028
貸倒引当金戻入額	1,677	1,210
その他	28,486	13,810
営業外収益合計	161,865	65,182
営業外費用		
支払利息	12,438	4,122
売上割引	13,010	13,009
為替差損	—	71,820
その他	5,362	4,628
営業外費用合計	30,811	93,580
経常利益	969,649	834,088
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,887	※2 499
特別利益合計	1,887	499
特別損失		
固定資産処分損	※3 2,705	※3 9,283
役員退職慰労引当金繰入額	—	39,899
特別損失合計	2,705	49,182
税金等調整前当期純利益	968,831	785,405
法人税、住民税及び事業税	287,570	281,642
法人税等調整額	51,170	△17,321
法人税等合計	338,741	264,321
当期純利益	630,089	521,084
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	3,478	△17,912
親会社株主に帰属する当期純利益	626,610	538,997

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	630,089	521,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,041	31,115
為替換算調整勘定	△78,843	△63,639
その他の包括利益合計	※1 △106,885	※1 △32,524
包括利益	523,203	488,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	519,725	506,472
非支配株主に係る包括利益	3,478	△17,912

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	58,187	5,686,177	△5,144	6,339,220
当期変動額					
剰余金の配当			△155,679		△155,679
親会社株主に帰属する当期純利益			626,610		626,610
自己株式の取得				△291	△291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	470,931	△291	470,639
当期末残高	600,000	58,187	6,157,108	△5,435	6,809,860

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	108,822	161,968	270,791	264,319	6,874,330
当期変動額					
剰余金の配当			—		△155,679
親会社株主に帰属する当期純利益			—		626,610
自己株式の取得			—		△291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,041	△78,843	△106,885	3,478	△103,406
当期変動額合計	△28,041	△78,843	△106,885	3,478	367,232
当期末残高	80,781	83,124	163,905	267,797	7,241,563

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	58,187	6,157,108	△5,435	6,809,860
当期変動額					
剰余金の配当			△155,664		△155,664
親会社株主に帰属する当期純利益			538,997		538,997
自己株式の取得				△928	△928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	383,333	△928	382,404
当期末残高	600,000	58,187	6,540,441	△6,364	7,192,264

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	80,781	83,124	163,905	267,797	7,241,563
当期変動額					
剰余金の配当			—		△155,664
親会社株主に帰属する当期純利益			—		538,997
自己株式の取得			—		△928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,115	△63,639	△32,524	△17,912	△50,437
当期変動額合計	31,115	△63,639	△32,524	△17,912	331,967
当期末残高	111,896	19,484	131,381	249,884	7,573,530

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	968,831	785,405
減価償却費	331,170	368,916
負ののれん償却額	△4,891	△4,891
固定資産売却損益(△は益)	818	8,783
受取利息及び受取配当金	△12,420	△12,241
支払利息	12,438	4,122
売上債権の増減額(△は増加)	24,888	△54,475
たな卸資産の増減額(△は増加)	△174,715	△82,026
仕入債務の増減額(△は減少)	△101,676	△21,270
その他	△56,616	84,118
小計	987,824	1,076,442
利息及び配当金の受取額	12,420	12,241
利息の支払額	△12,402	△4,076
法人税等の支払額	△500,461	△173,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,380	911,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,005	△1,006
定期預金の払戻による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△297,385	△207,378
有形固定資産の売却による収入	11,484	500
投資有価証券の取得による支出	△2,472	△2,763
投資不動産の賃貸による収入	13,833	33,028
その他	△26,709	△33,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,253	△210,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	390,000	297,846
短期借入金の返済による支出	△368,000	△314,770
長期借入金の返済による支出	△290,077	△143,864
配当金の支払額	△155,219	△156,839
その他	△32,982	△15,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△456,279	△333,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,579	△64,672
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△300,732	303,054
現金及び現金同等物の期首残高	2,822,639	2,521,907
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,521,907	※1 2,824,961

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社名

ヤマダアメリカINC.

ヤマダヨーロッパB.V.

㈱ヤマダプロダクツサービス

㈱ヤマダメタルテック

ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司

ヤマダタイランドCO., LTD.

上記のうち、ヤマダタイランドCO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司及びヤマダタイランドCO., LTD. の決算日は12月31日ですが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

主に、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資不動産の賃貸による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△12,875千円は、「投資不動産の賃貸による収入」13,833千円、「その他」△26,709千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
	建物及び構築物	1,228,232千円	(371,207千円)	1,093,315千円
機械及び装置	208,202	(208,202)	189,479	(189,479)
土地	729,453	(32,467)	671,505	(32,467)
計	2,165,888	(611,877)	1,954,299	(572,335)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
	短期借入金	120,000千円	(一千円)	103,076千円
1年内返済予定の長期借入金	192,484	(179,972)	142,368	(142,368)
長期借入金	453,397	(453,397)	359,649	(359,649)
計	765,881	(633,369)	605,093	(502,017)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	52,697千円	35,910千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,549千円	499千円
その他	338	—
計	1,887	499

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,591千円	9,275千円
機械装置及び運搬具	0	0
その他	114	8
計	2,705	9,283

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	5,199千円	4,507千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△44,404千円	44,847千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△44,404	44,847
税効果額	16,363	△13,732
その他有価証券評価差額金	△28,041	31,115
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△78,843	△63,639
その他の包括利益合計	△106,885	△32,524

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	—	—	12,000
合計	12,000	—	—	12,000
自己株式				
普通株式	24	0	—	25
合計	24	0	—	25

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,829	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会決議	普通株式	71,849	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,824	利益剰余金	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	—	—	12,000
合計	12,000	—	—	12,000
自己株式				
普通株式	25	2	—	28
合計	25	2	—	28

(注) 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,824	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会決議	普通株式	71,839	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,789	利益剰余金	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,501,786千円	2,855,687千円
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)	50,840	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,719	△30,725
現金及び現金同等物	2,521,907	2,824,961

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	—千円	2,541千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては米国、オランダ、中国及びタイの現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「オランダ」、「中国」、「タイ」の5つを報告セグメントとしております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

第2四半期連結会計期間にヤマダタイランドCO., LTD. を設立し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして、「タイ」を追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている所在地別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	米国	オランダ	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,513,789	2,604,753	875,841	282,628	9,277,013	—	9,277,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,877,435	68,008	6,255	—	1,951,699	△1,951,699	—
計	7,391,224	2,672,762	882,096	282,628	11,228,712	△1,951,699	9,277,013
セグメント利益	372,046	340,415	121,060	25,838	859,360	△20,765	838,595
セグメント資産	8,555,572	1,282,222	757,914	228,054	10,823,764	△304,896	10,518,867
セグメント負債	3,146,155	285,445	141,905	40,682	3,614,189	△336,885	3,277,303
その他の項目							
減価償却費	291,429	16,889	15,376	4,905	328,600	—	328,600
負ののれん償却額	4,891	—	—	—	4,891	—	4,891
受取利息	258	211	446	681	1,597	—	1,597
支払利息	7,114	5,323	—	—	12,438	—	12,438

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,313,153	2,619,658	907,573	343,745	34,133	9,218,264	—	9,218,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,052,852	83,570	8,758	—	—	2,145,181	△2,145,181	—
計	7,366,006	2,703,228	916,331	343,745	34,133	11,363,446	△2,145,181	9,218,264
セグメント利益又は損 失(△)	467,109	249,893	86,233	20,233	△19,751	803,718	58,767	862,486
セグメント資産	8,886,425	1,370,420	709,951	241,657	43,867	11,252,322	△540,069	10,712,253
セグメント負債	3,008,396	352,116	116,310	62,671	27,925	3,567,420	△428,697	3,138,722
その他の項目								
減価償却費	333,337	16,363	14,337	4,151	727	368,916	—	368,916
負ののれん償却額	4,891	—	—	—	—	4,891	—	4,891
受取利息	255	148	188	304	37	933	—	933
支払利息	4,105	17	—	—	—	4,122	—	4,122

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△84,618	48,174
棚卸資産の調整額	63,853	10,593
合計	△20,765	58,767

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△201,472	△451,134
棚卸資産の調整額	△103,424	△88,935
合計	△304,896	△540,069

セグメント負債

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△336,885	△428,697

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	582.36円	611.73円
1株当たり当期純利益金額	52.33円	45.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	626,610	538,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	626,610	538,997
期中平均株式数(千株)	11,975	11,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,950,671	2,236,029
受取手形	421,989	344,839
売掛金	1,118,051	1,314,922
有価証券	50,840	—
商品及び製品	423,082	488,071
仕掛品	292,054	309,693
原材料及び貯蔵品	479,249	459,244
繰延税金資産	53,839	71,011
前払費用	9,857	16,943
未収入金	129,452	33,655
その他	22,566	18,049
貸倒引当金	△873	△944
流動資産合計	4,950,781	5,291,516
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,273,927	1,204,751
構築物	44,302	38,488
機械及び装置	227,216	205,719
車両運搬具	18,819	12,611
工具	90,608	32,764
器具備品	54,473	48,570
土地	558,953	558,953
リース資産	10,676	8,433
建設仮勘定	119,050	89,379
有形固定資産合計	2,398,027	2,199,672
無形固定資産		
特許権	6,195	4,273
商標権	360	184
意匠権	610	1,716
ソフトウェア	38,633	29,112
ソフトウェア仮勘定	—	21,736
無形固定資産合計	45,800	57,023
投資その他の資産		
投資有価証券	339,344	386,955
関係会社株式	401,644	431,824
長期貸付金	7,200	4,800
破産更生債権等	1,552	1,517
長期前払費用	1,731	3,440
会員権	16,000	16,000
その他	10,448	10,239
貸倒引当金	△4,376	△3,158
投資その他の資産合計	773,545	851,619
固定資産合計	3,217,372	3,108,314
資産合計	8,168,154	8,399,831

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,165,713	1,075,558
買掛金	282,936	311,384
1年内返済予定の長期借入金	179,972	142,368
リース債務	14,355	1,884
未払金	56,447	38,987
未払費用	62,112	67,205
未払法人税等	—	100,137
前受金	5,540	3,322
預り金	7,646	10,552
賞与引当金	103,000	115,000
流動負債合計	1,877,724	1,866,399
固定負債		
長期借入金	453,397	359,649
リース債務	9,107	7,223
繰延税金負債	55,770	69,502
退職給付引当金	370,970	336,458
資産除去債務	19,249	19,249
長期末払金	32,270	32,270
その他	5,500	5,500
固定負債合計	946,265	829,852
負債合計	2,823,989	2,696,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	53,746	53,746
資本剰余金合計	53,746	53,746
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	44,048	44,048
別途積立金	2,070,000	2,070,000
繰越利益剰余金	2,351,023	2,680,251
利益剰余金合計	4,615,071	4,944,299
自己株式	△5,435	△6,364
株主資本合計	5,263,382	5,591,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,781	111,896
評価・換算差額等合計	80,781	111,896
純資産合計	5,344,164	5,703,579
負債純資産合計	8,168,154	8,399,831

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,139,614	7,125,338
売上原価	5,285,497	5,184,553
売上総利益	1,854,117	1,940,785
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	99,583	92,339
広告宣伝費	42,505	36,583
販売手数料	13,781	3,993
役員報酬	123,548	123,390
給料	433,545	466,895
賞与及び手当	109,719	117,897
賞与引当金繰入額	51,000	61,000
法定福利及び厚生費	128,685	141,507
退職給付費用	29,769	28,604
減価償却費	72,278	68,427
賃借料	46,798	46,212
交通費	70,344	64,937
租税公課	46,555	49,473
支払手数料	125,490	109,492
研究開発費	52,697	35,945
その他	146,381	130,569
販売費及び一般管理費合計	1,592,683	1,577,269
営業利益	261,433	363,516
営業外収益		
受取利息	249	248
受取配当金	205,957	213,196
為替差益	19,562	—
不動産賃貸料	27,222	45,733
その他	29,270	14,217
営業外収益合計	282,261	273,396
営業外費用		
支払利息	5,971	3,433
売上割引	13,010	13,009
為替差損	—	22,565
その他	3,282	4,537
営業外費用合計	22,264	43,547
経常利益	521,430	593,365
特別利益		
固定資産売却益	1,382	—
特別利益合計	1,382	—
特別損失		
固定資産処分損	2,610	6,214
特別損失合計	2,610	6,214
税引前当期純利益	520,202	587,150
法人税、住民税及び事業税	90,879	119,430
法人税等調整額	18,240	△17,172
法人税等合計	109,120	102,258
当期純利益	411,082	484,892

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	600,000	53,746	53,746	150,000	42,956	2,070,000	2,096,712	4,359,669
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額			-		1,092		△1,092	-
剰余金の配当			-				△155,679	△155,679
当期純利益			-				411,082	411,082
自己株式の取得			-					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,092	-	254,310	255,402
当期末残高	600,000	53,746	53,746	150,000	44,048	2,070,000	2,351,023	4,615,071

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△5,144	5,008,271	108,822	108,822	5,117,094
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額		-		-	-
剰余金の配当		△155,679		-	△155,679
当期純利益		411,082		-	411,082
自己株式の取得	△291	△291		-	△291
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	△28,041	△28,041	△28,041
当期変動額合計	△291	255,110	△28,041	△28,041	227,069
当期末残高	△5,435	5,263,382	80,781	80,781	5,344,164

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	600,000	53,746	53,746	150,000	44,048	2,070,000	2,351,023	4,615,071
当期変動額								
剰余金の配当			-				△155,664	△155,664
当期純利益			-				484,892	484,892
自己株式の取得			-					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	329,228	329,228
当期末残高	600,000	53,746	53,746	150,000	44,048	2,070,000	2,680,251	4,944,299

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△5,435	5,263,382	80,781	80,781	5,344,164
当期変動額					
剰余金の配当		△155,664		-	△155,664
当期純利益		484,892		-	484,892
自己株式の取得	△928	△928		-	△928
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	31,115	31,115	31,115
当期変動額合計	△928	328,299	31,115	31,115	359,414
当期末残高	△6,364	5,591,682	111,896	111,896	5,703,579

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。
- (2) その他
該当事項はありません。